

# 新地方公会計制度に基づく財務書類

平成 26 年 10 月

太宰府市総務部経営企画課

# 目 次

財務書類（財務 4 表 概略版）	1
財務書類（財務 4 表）とは	2

## 【普通会計】

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6

## 【連結】

貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10

①貸借対照表

資産の部			負債の部		
	25年度	24年度		25年度	24年度
1 公共資産	104,442	103,305	1 固定負債	21,902	21,338
(1)有形固定資産	104,442	103,233	(1)地方債	18,196	17,694
(2)売却可能資産	0	72	(2)長期未払金	225	0
2 投資等	9,889	9,562	(3)退職手当引当金	3,481	3,644
(1)投資及び出資金	2,534	2,486	(4)その他	0	0
(2)貸付金	13	16	2 流動負債	2,371	2,386
(3)基金等	7,028	6,729	(1)翌年度償還予定地方債	2,141	2,230
(4)長期延滞債権等	414	429	(2)未払金	75	0
(5)回収不能見込額	△ 100	△ 98	(3)翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	3,982	3,806	(4)賞与引当金	155	156
(1)現金預金	3,915	3,738	負債合計	24,273	23,724
①財政調整基金	2,718	2,182	純資産の部		
②減債基金	97	197	公共資産等整備国県補助金等	14,906	14,998
③歳計現金	1,100	1,359	公共資産等整備一般財源等	85,062	83,380
(2)未収金	67	68	その他一般財源等	△ 5,989	△ 5,489
①地方税・その他	95	93	資産評価差額	61	60
②回収不能見込額	△ 28	△ 25	純資産合計	94,040	92,949
資産合計	118,313	116,673	負債・純資産合計	118,313	116,673

④資金収支計算書

経常的収支	4,166
人件費	△ 2,860
物件費	△ 2,991
社会保障給付	△ 4,954
補助金等	△ 2,293
その他支出	△ 2,408
地方税	7,883
地方交付税	3,576
国県補助金等	4,904
地方債発行額	1,162
基金取崩額	262
その他収入	1,885
公共資産整備収支	△ 1,000
公共資産整備支出	△ 2,966
公共資産整備補助金等支出	△ 146
他会計への建設費等充当財源繰出支出	0
国県補助金等	316
地方債発行額	1,564
基金取崩額	232
その他収入	0
投資・財務的収支	△ 3,425
投資及び出資金	0
貸付金	△ 60
基金積立額	△ 949
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 357
地方債償還額	△ 2,332
貸付金回収額	63
地方債発行額	20
その他収入	190
当年度歳計現金増減額	△ 259
期首歳計現金残高	1,359
期末歳計現金残高	1,100

②行政コスト計算書

経常費用	17,730
人にかかるコスト	2,446
(1)人件費	2,422
(2)退職手当引当金繰入等	△ 131
(3)賞与引当金繰入額	155
物にかかるコスト	5,218
(1)物件費	2,991
(2)維持補修費	98
(3)減価償却費	2,129
移転支出的なコスト	9,760
(1)社会保障給付費	4,954
(2)補助金等	2,301
(3)他会計への支出額	2,373
(4)他団体への公共資産整備補助金等	132
その他のコスト	306
(1)支払利息等	270
(2)回収不能見込計上額	36
(3)その他行政コスト	0
経常収益	780
使用料・手数料等	780
純経常行政コスト	16,950

③純資産変動計算書

期首純資産残高	92,949
純経常行政コスト	△ 16,950
財源調達	18,040
地方税	7,953
地方交付税	3,576
補助金	5,220
その他	1,291
資産評価替変動額	0
臨時損益	1
期末純資産残高	94,040

※作成にあたっては、総務省方式改定モデルを採用しています。また、各数値については、合計を一致させるため端数処理を行っています。

## ◆財務書類（財務4表）とは

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、新地方公会計制度においては、以下の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から財務書類（財務4表）を作成・公表しています。

### ①貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の使途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産	【負債】 将来世代の負担
売れる資産	【純資産】
回収する資産	過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### ②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

### ③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

### ④資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

**貸借対照表**  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">18,196,280</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">48,062,161</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">44,451,692</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">225,000</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,351,188</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">617,744</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">3,537,732</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">225,000</span>
⑥消防 <span style="float: right;">450,335</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">3,480,523</span>
⑦総務 <span style="float: right;">5,971,049</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">104,441,901</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">21,901,803</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">0</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">104,441,901</span>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">2,141,105</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">2,534,672</span>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">75,000</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">2,534,672</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">12,749</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">155,209</span>
(3) 基金等	流動負債合計 <span style="float: right;">2,371,314</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">1,844,475</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">24,273,117</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">927,213</span>	
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">4,000</span>	
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">4,252,087</span>	
基金等計 <span style="float: right;">7,027,775</span>	
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">413,760</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 99,638</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">9,889,318</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	<b>[純資産の部]</b>
①財政調整基金 <span style="float: right;">2,717,679</span>	1 公共資産等整備国庫補助金等 <span style="float: right;">14,906,081</span>
②減債基金 <span style="float: right;">97,161</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">85,061,493</span>
③歳計現金 <span style="float: right;">1,099,655</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 5,989,144</span>
現金預金計 <span style="float: right;">3,914,495</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">61,016</span>
(2) 未収金	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">94,039,446</span>
①地方税 <span style="float: right;">84,969</span>	
②その他 <span style="float: right;">10,021</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 28,141</span>	
未収金計 <span style="float: right;">66,849</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">3,981,344</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">118,312,563</span>
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">118,312,563</span>	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">1,697,044</span> 千円 ②教育 <span style="float: right;">461,473</span> 千円 ③福祉 <span style="float: right;">363,093</span> 千円 ④環境衛生 <span style="float: right;">62,719</span> 千円 ⑤産業振興 <span style="float: right;">8,494</span> 千円 ⑥消防 <span style="float: right;">1,334</span> 千円 ⑦総務 <span style="float: right;">24,439</span> 千円 計 <span style="float: right;">2,618,596</span> 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等 <span style="float: right;">151,887</span> 千円 ②地方債 <span style="float: right;">527,819</span> 千円 ③一般財源等 <span style="float: right;">1,938,890</span> 千円 計 <span style="float: right;">2,618,596</span> 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span> 千円 ②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span> 千円 (うち共同発行地方債に係るもの) <span style="float: right;">0</span> 千円 ③その他 <span style="float: right;">3,008,069</span> 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,921,755千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。	
※4 普通会計の将来負担に関する情報	

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債-(長期)未払金-引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,771,720		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,337,385	20,337,385	
債務負担行為支出予定額	0		0
公営事業地方債負担見込額	4,517,347		4,517,347
一部事務組合等地方債負担見込額	916,988		916,988
退職手当負担見込額	0	0	
第三セクター等債務負担見込額	0		0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	32,539,047		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,741,018		
地方債償還額等充当繰入見込額	7,680,492		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,117,537		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 6,767,327		

※5 有形固定資産のうち、土地は54,844,655千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,808,447千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,421,803	13.7%	201,376	509,065	441,093	163,260	74,836	16,228	804,066	211,879			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 130,920	-0.7%	△ 6,808	△ 28,410	△ 24,613	△ 9,164	△ 4,189	△ 916	△ 44,906	△ 11,914			0
(3)賞与引当金繰入額	155,209	0.9%	8,071	33,680	29,179	10,865	4,967	1,086	53,237	14,124			0
小計	2,446,092	13.8%	202,639	514,335	445,659	164,961	75,614	16,398	812,397	214,089			0
2 (1)物件費	2,991,153	16.9%	144,029	859,981	214,288	887,491	121,566	35,895	719,240	8,663			0
(2)維持補修費	97,614	0.6%	48,992	42,964	412	0	3,977	284	985	0			0
(3)減価償却費	2,129,550	12.0%	1,249,823	559,699	26,228	76,843	79,801	25,478	111,678	0			0
小計	5,218,317	29.4%	1,442,844	1,462,644	240,928	964,334	205,344	61,657	831,903	8,663	0		0
3 (1)社会保障給付	4,954,476	27.9%		55,259	4,899,217	0							0
(2)補助金等	2,300,679	13.0%	20,802	207,915	317,919	791,242	48,702	643,722	265,595	4,782			0
(3)他会計等への支出額	2,372,639	13.4%	557,248	0	1,812,748	0	0	2,643	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	132,574	0.7%	4,795	19,161	103,938	0	0	0	4,680	0			0
小計	9,760,368	55.0%	582,845	282,335	7,133,822	791,242	48,702	646,365	270,275	4,782			0
4 (1)支払利息	270,602	1.5%									270,602		0
(2)回収不能見込計上額	35,680	0.2%										35,680	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	306,282	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	270,602	35,680	0
経常行政コスト a	17,731,059		2,228,328	2,259,314	7,820,409	1,920,537	329,660	724,420	1,914,575	227,534	270,602	35,680	0
(構成比率)			12.6%	12.7%	44.1%	10.8%	1.9%	4.1%	10.8%	1.3%	1.5%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	351,035		12,019	18,955	48,223	206,270	3,768	0	39,240	0	0		0	22,560
2 分担金・負担金・寄附金 c	429,646		0	16,945	328,108	0	100	0	84,427	0	0		0	66
経常収益合計 (b+c) d	780,681		12,019	35,900	376,331	206,270	3,868	0	123,667	0	0		0	22,626
d/a	4.4%		0.5%	1.6%	4.8%	10.7%	1.2%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,950,378		2,216,309	2,223,414	7,444,078	1,714,267	325,792	724,420	1,790,908	227,534	270,602	35,680	0	△ 22,626

# 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,948,992	14,998,204	83,380,285	△ 5,489,159	59,662
純経常行政コスト	△ 16,950,378			△ 16,950,378	
一般財源					
地方税	7,953,038			7,953,038	
地方交付税	3,575,591			3,575,591	
その他行政コスト充当財源	1,290,646			1,290,646	
補助金等受入	5,220,203	308,225		4,911,978	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,354			1,354	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,247,779	△ 1,247,779	
公共資産処分による財源増		0	△ 71,648	70,294	1,354
貸付金・出資金等への財源投入			1,038,058	△ 1,038,058	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 426,677	426,677	0
減価償却による財源増		△ 400,348	△ 1,729,202	2,129,550	0
地方債償還に伴う財源振替			1,622,898	△ 1,622,898	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	94,039,446	14,906,081	85,061,493	△ 5,989,144	61,016



# 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,860,287
物件費	2,991,153
社会保障給付	4,954,476
補助金等	2,292,890
支払利息	250,791
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,058,964
その他支出	97,614
支出合計	15,506,175
地方税	7,883,258
地方交付税	3,575,591
国県補助金等	4,904,556
使用料・手数料	349,871
分担金・負担金・寄附金	423,776
諸収入	62,190
地方債発行額	1,161,838
基金取崩額	261,808
その他収入	1,049,543
収入合計	19,672,431
経常的収支額	4,166,256

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,966,167
公共資産整備補助金等支出	132,574
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,408
支出合計	3,112,149
国県補助金等	315,647
地方債発行額	1,564,400
基金取崩額	202,039
その他収入	29,814
収入合計	2,111,900
公共資産整備収支額	△ 1,000,249

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	948,626
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	357,088
地方債償還額	2,332,038
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,697,752
国県補助金等	0
貸付金回収額	62,830
基金取崩額	0
地方債発行額	19,600
公共資産等売却収入	120,582
その他収入	69,052
収入合計	272,064
投資・財務的収支額	△ 3,425,688

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 259,681
期首歳計現金残高	1,359,336
期末歳計現金残高	1,099,655

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,001,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,056,395
地方債発行額	△ 2,745,838
財政調整基金等取崩額	△ 100,000
支出総額	△ 22,316,076
地方債償還額	2,582,829
財政調整基金等積立額	536,287
基礎的財政収支	13,597



## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	69,310,185	①普通会計地方債	18,196,280
②教育	44,451,692	②公営事業地方債	10,465,030
③福祉	1,545,202	地方公共団体計	28,661,310
④環境衛生	12,914,011	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,537,732	①一部事務組合・広域連合地方債	1,101,664
⑥消防	1,428,359	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,003,888	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,101,664
⑨その他	581	(3) 長期未払金	225,000
有形固定資産合計	139,191,650	(4) 引当金	4,053,813
(2) 無形固定資産	1,681,073	(うち退職手当等引当金)	4,014,169
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	39,644
公共資産合計	140,872,723	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	34,041,787
(1) 投資及び出資金	2,034,354	2 流動負債	
(2) 貸付金	13,729	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,349,264	①地方公共団体	3,271,584
(4) 長期延滞債権	845,572	②関係団体	67,141
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,338,725
(6) 回収不能見込額	△ 290,881	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	882,980
投資等合計	10,952,038	(3) 未払金	103,972
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	7,465,204	(5) 賞与引当金	199,127
(2) 未収金	515,262	(6) その他	430,875
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,955,679
(4) その他	124,412	<b>負債合計</b>	38,997,466
(5) 回収不能見込額	△ 74,938	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	8,029,940	1 公共資産等整備国県補助金等	15,196,254
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	108,995,862
<b>資産合計</b>	159,854,701	3 他団体及び民間出資分	100,000
		4 その他一般財源等	△ 3,495,897
		5 資産評価差額	61,016
		<b>純資産合計</b>	120,857,235
		<b>負債及び純資産合計</b>	159,854,701

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	3,368,317	10.9%	256,262	509,065	746,648	209,161	192,934	389,018	851,392	213,837		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 38,956	-0.1%	△ 634	△ 28,410	△ 5,424	△ 3,924	△ 3,523	59,745	△ 44,872	△ 11,914		0	
	(3)賞与引当金繰入額	199,127	0.6%	12,185	33,680	37,403	14,447	6,664	24,558	56,018	14,172		0	
	小 計	3,528,488	11.4%	267,813	514,335	778,627	219,684	196,075	473,321	862,538	216,095		0	
2	(1)物件費	4,652,520	15.0%	601,610	747,829	392,464	1,918,673	260,467	75,876	646,501	9,100		0	
	(2)維持補修費	151,658	0.5%	53,637	42,964	2,435	44,166	7,147	284	1,025	0		0	
	(3)減価償却費	3,253,349	10.5%	1,740,309	559,699	33,452	644,430	79,954	82,257	113,248	0		0	
	小 計	8,057,527	26.1%	2,395,556	1,350,492	428,351	2,607,269	347,568	158,417	760,774	9,100		0	
3	(1)社会保障給付	13,973,515	45.2%		55,259	13,918,256	0						0	
	(2)補助金等	4,359,515	14.1%	30,135	183,364	3,480,386	196,855	48,809	7,235	407,949	4,782		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	132,574	0.4%	4,795	19,161	103,938	0	0	0	4,680	0		0	
	小 計	18,465,604	59.7%	34,930	257,784	17,502,580	196,855	48,809	7,235	412,629	4,782		0	
4	(1)支払利息	564,599	1.8%								564,599		0	
	(2)回収不能見込計上額	118,501	0.4%									118,501	0	
	(3)その他行政コスト	182,904	0.6%	5,674	0	162,488	9,172	5,570	0	0	0		0	
	小 計	866,004	2.8%	5,674	0	162,488	9,172	5,570	0	0	564,599	118,501	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				2,703,973	2,122,611	18,872,046	3,032,980	598,022	638,973	2,035,941	229,977	564,599	118,501	0
( 構 成 比 率 )				8.7%	6.9%	61.0%	9.8%	1.9%	2.1%	6.6%	0.7%	1.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	385,636		11,971	18,955	48,223	240,621	3,768	291	39,247	0	0	0	22,560	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,956,882		2,106	16,945	4,839,108	345,573	26,931	640,548	85,605	0	0	0	66	
3	保 險 料	3,358,298				3,358,298									
4	事 業 収 益	2,548,214		1,160,546	0	37,277	1,109,156	241,235	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	295,456		37,956	0	252,556	3,505	1,439	0	0	0		0		
経 常 収 益 b		12,544,486		1,212,579	35,900	8,535,462	1,698,855	273,373	640,839	124,852	0	0	0	22,626	
b/a		40.6%		44.8%	1.7%	45.2%	56.0%	45.7%	100.3%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		18,373,137		1,491,394	2,086,711	10,336,584	1,334,125	324,649	△ 1,866	1,911,089	229,977	564,599	118,501	0	△ 22,626

## 連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	119,839,638					
純経常行政コスト	△ 18,373,137					
一般財源						
地方税	8,367,408					
地方交付税	3,575,591					
その他行政コスト充当財源	△ 371,015					
補助金等受入	8,879,670					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	4,130					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
その他	0					
基金積立金	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	47,970					
その他	△ 1,113,020					
期末純資産残高	120,857,235	15,196,254	108,995,862	100,000	△ 3,495,897	61,016

## 連結資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,916,697
物件費	5,086,830
社会保障給付	13,893,515
補助金等	4,351,691
支払利息	544,788
その他支出	324,167
支出合計	28,117,688
地方税	7,883,258
地方交付税	3,575,591
国県補助金等	8,294,620
使用料・手数料	384,520
分担金・負担金・寄附金	4,952,754
保険料	3,326,674
事業収入	2,264,672
諸収入	366,312
地方債発行額	1,438,663
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	265,472
その他収入	1,108,220
収入合計	33,860,756
経常的収支額	5,743,068

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,899,645
公共資産整備補助金等支出	911,527
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	28,963
支出合計	4,840,135
国県補助金等	624,649
地方債発行額	2,330,865
長期借入金借入額	0
基金取崩額	205,959
その他収入	54,900
収入合計	3,216,373
公共資産整備収支額	△ 1,623,762

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	491,880
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,632,417
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,184,297
国県補助金等	0
貸付金回収額	62,830
基金取崩額	28,067
地方債発行額	269,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	124,091
収益事業純収入	0
その他収入	250,019
収入合計	734,607
投資・財務的収支額	△ 3,449,690

翌年度繰上充用金増減額	168,887
当年度資金増減額	838,503
期首資金残高	7,527,502
経費負担割合変更に伴う差額	△ 47,284
期末資金残高	8,318,721